

キーワード：喫煙防止教育 教員養成機関 グループ議論

## I. 研究の背景

2003年に施行された健康増進法第25条では、受動喫煙防止のための取り組みを管理者の職務として義務付けた。これに伴い、公共施設などでの敷地内全面禁煙化、分煙化が進んでいる。これまでの研究では、喫煙者の半数以上が青少年期に喫煙を開始していること、早期に喫煙を開始することで、たばこへの依存性を高めること、さらに病気の発症リスクを高めることが報告されている。それゆえ、効果的な喫煙対策の1つとして、青少年の喫煙を防止するために学校での喫煙防止教育を推進する必要があることが指摘されている。学校での喫煙防止教育の推進のためには、教師の果たす役割が大きく、教師が喫煙に対する正しい知識や喫煙防止教育に意欲を持つ必要があることが考えられる。しかしながら、これまでの研究では、教師の喫煙や喫煙防止教育に関する知識や認識および意欲は、十分に明らかにされていない。また、これまでの医療従事者を対象とした喫煙防止教育や禁煙教育の実践では、講義形式での指導は一時的に知識や意欲を向上させる効果が得られるものの、継続的な効果は得られないことが報告されている。2012年に信州大学の教育学部の1年生を対象として行われた調査では、喫煙者の割合は2.4%であり、禁煙教育のみならず、喫煙防止教育の強化も必要であることが指摘された。また、将来の喫煙可能性が低い学生の特徴として、喫煙に対する正しい知識をもっていること、身近な人と喫煙について議論を行っていること、さらに喫煙防止教育に対して意欲的であることが明らかにされている。上記のことから、学校現場での喫煙防止教育の推進のためには、教師の役割に着目して、教員養成機関の学生の喫煙や喫煙防止教育についての意欲や知識を高める方法論を検討する必要がある。

## II. 研究の目的

本研究では、教員養成機関の学生を対象として、喫煙に対する意識や喫煙防止教育に対する意欲が高まるような教育方法(グループ議論)を開発し、グループ議論が喫煙や喫煙防止教育に対する意識に与える効果と課題を検討することを目的とする。

## III. 方法

本研究は、2013年11月に、地方国立大学の教育学部において、4年生次に開講される教員免許取得者の必修科目である、「教職実践演習」の中で用意された弱点補充講座(喫煙に関するグループ議論)を選択した24名を対象とした。グループ議論のテーマは、WHOのGlobal Youth Tobacco SurveyとGlobal School Personal Surveyで取り上げられている項目を参考として、「親・教師・医療従事者の中で誰の喫煙が子供の喫煙に最も影響を与えようか」、「過去自分が受けてきた喫煙防止教育を参考に効果的な喫煙防止教育について考えなさい」、「公共の場所では全面禁煙化にするべきか、分煙にするべきか」、「喫煙問題は、企業(たばこ会社)、政府、個人の中で誰が最も力を入

れて取り組まなければいけないか」の4つとした。グループ議論は、最初に30分間、各グループで議論を行い、その後、グループ間で議論されたことを全体で発表し、ファシリテーター役の教師が議論に関するコメントをした。グループ議論の効果は、議論の前後に行った①自記式の質問紙調査、および議論後に行った②議論に関する感想シートの記述により評価した。自記式質問紙は、1)喫煙に対する知識・認識、2)教師の役割に関する認識、3)喫煙防止教育に対する意欲、関心についての3つの分野で構成し、リッカート尺度を用いて1)かなりそう思う、2)少しそう思う、3)ほとんどそう思わない、4)全くそう思わないの4件法で回答を得た。議論の前後のデータを、ウィルコクソンの符号付順位和検定を用いて比較した。

## IV 結果と考察

男子7名、女子11名から回答を得た(有効回答率75.0%)。対象者の平均年齢は、 $22.0 \pm 0.59$ 歳であった。

### ① 喫煙に対する知識・認識

グループ議論後は、議論前に比べて、たばこによってもたらされる健康被害( $p < 0.003$ )や、短期間の喫煙の有害性( $p < 0.038$ )、分煙環境下での副流煙の危険性( $p < 0.045$ )に関して、正しい知識を獲得したものが増えた。

### ② 教師の役割に関する認識

グループ議論後は、議論前に比べて、教師の喫煙が子供の喫煙に影響を与えると回答する学生が有意に増加し( $P < 0.020$ )、教師の喫煙を許容するかという回答が有意に減少した( $p < 0.016$ )。また、感想シートの記述からは、「喫煙している生徒に対しての指導方法について考えたい」、「教師の喫煙について考えていかなければいけない」等の記述がみられた。

### ③ 喫煙防止教育に対する意欲・関心

グループ議論後は、議論前に比べて、喫煙問題への関心( $p < 0.029$ )、喫煙防止教育に関する意欲( $p < 0.034$ )が高まった。また、感想シートの記述からは、「効果的な喫煙防止教育のあり方について関心をもった」、「継続的に教育を行うことが重要であることを知った」等の記述がみられた。

上記の結果から、グループ議論を行うことで、子どもの喫煙防止を推進するための教師の役割を認識するようになり、その結果、教師の喫煙に対しても消極的な態度を示すようになったこと、喫煙防止教育に関心をもつようになったことが示唆された。

### ④ グループ議論の方法論について

今回のグループ議論に関しては、94.3%の学生が有意義であったと回答したものの、77.7%の学生が時間の短さを指摘した。

## V 結論

教員養成機関の学生の喫煙に対する意識や喫煙防止教育に対する意欲を高めるためには、学生が自ら喫煙について考え、話し合うような場を設けることが効果的であると考えられた。また、十分な時間を設定することでより望ましい効果が得られると考えられた。